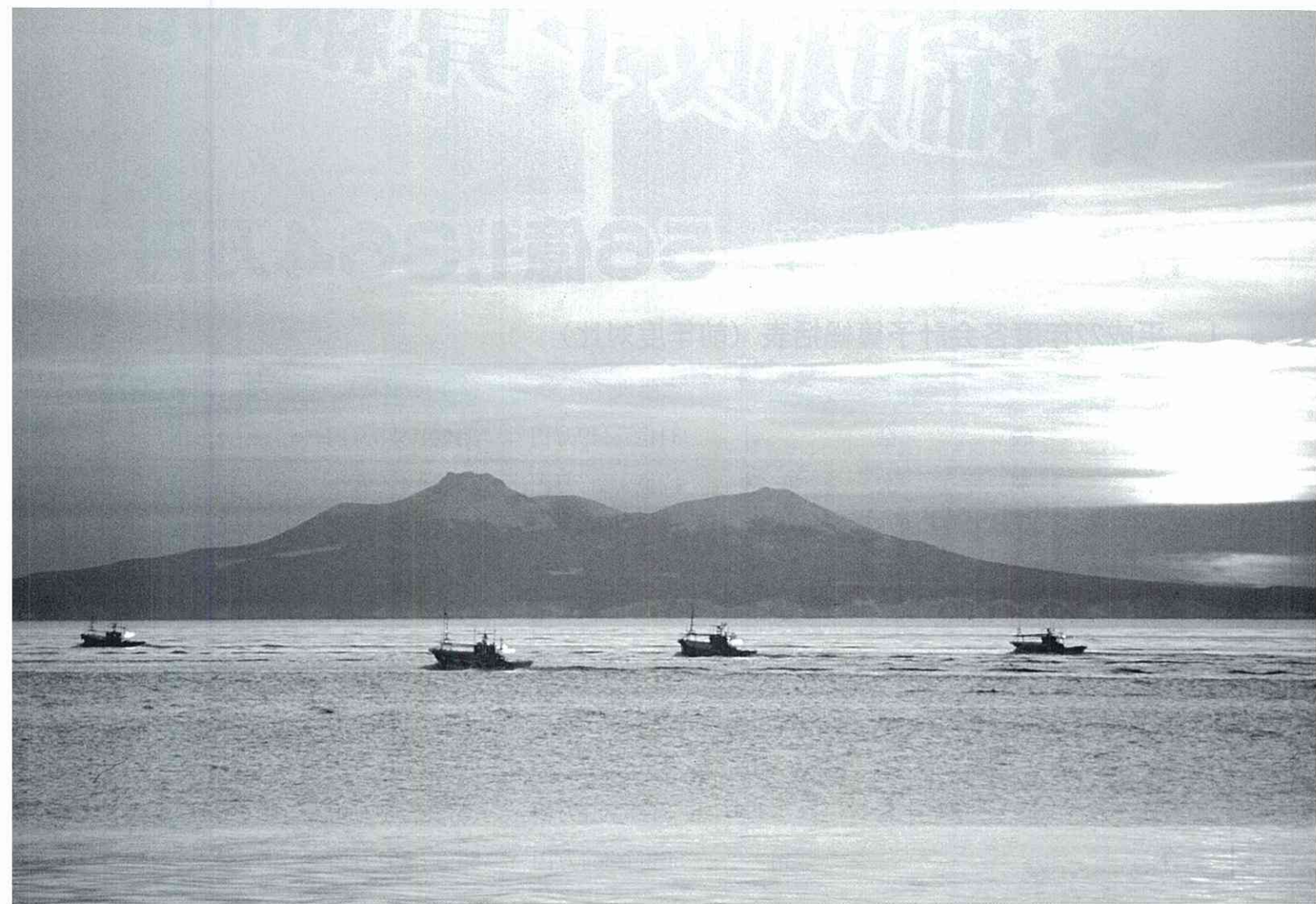


羅臼町議会だより

しれとこ



朝焼けと出漁

平成22年

第126号

4月25日

| | |
|-----------------------------------|-----|
| 第1回定例議会 | 2~3 |
| 一般質問 | 4~6 |
| ズームアップ | 7 |
| 町議会50周年を迎えて・議会の動き・編集を終えて | 8 |

第1回定例議会

3月8日から11日までの4日間、平成22年第1回定例議会が行なわれ、提出案件25件、意見書、一般質問などが行なわれ、すべて原案通り可決した。

緊縮財政予算継続

平成22年度総予算 **56億1,364万円**

1 平成22年度各会計予算総括表（前年度対比）

| 会計名 | | 区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 増減額 |
|--------|------|-----------------|------------|------------|----------|
| 1 | 一般 | 会計 | 34億7,449万円 | 34億1,833万円 | 5,616万円 |
| 2 | 特別 | 会計 | 17億8,327万円 | 18億3,409万円 | △5,082万円 |
| 内 訳 | (1) | 国民健康保険事業特別会計 | 11億4,209万円 | 11億9,257万円 | △5,048万円 |
| | (2) | 介護保険事業特別会計 | 3億1,585万円 | 2億7,991万円 | 3,593万円 |
| | (3) | 老人保健事業特別会計 | 14万円 | 14万円 | — |
| | (4) | 後期高齢者医療事業特別会計 | 4,844万円 | 4,974万円 | △129万円 |
| | (5) | 国民健康保険診療所事業特別会計 | 2億7,673万円 | 3億1,172万円 | △3,498万円 |
| 3 | 公営企業 | 会計 | 3億5,587万円 | 4億2,548万円 | △6,961万円 |
| 内訳 | (1) | 水道事業会計 | 3億5,587万円 | 4億2,548万円 | △6,961万円 |
| 合 計 | | | 56億1,364万円 | 56億7,791万円 | △6,427万円 |

- ・ 羅臼町町営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について
 - ・ 羅臼町立学校設置条例の一部を改正する条例制定について
 - ・ 根室広域圏振興協議会の廃止について
 - ・ 根室支庁管内町村公平委員会規約の一部変更に関する協議について
 - ・ 釧路・根室広域地方税滞納整理機構規約の一部改正に関する協議について
 - ・ 北海道市町村備荒資金組合を組織する市町村の数の増減について

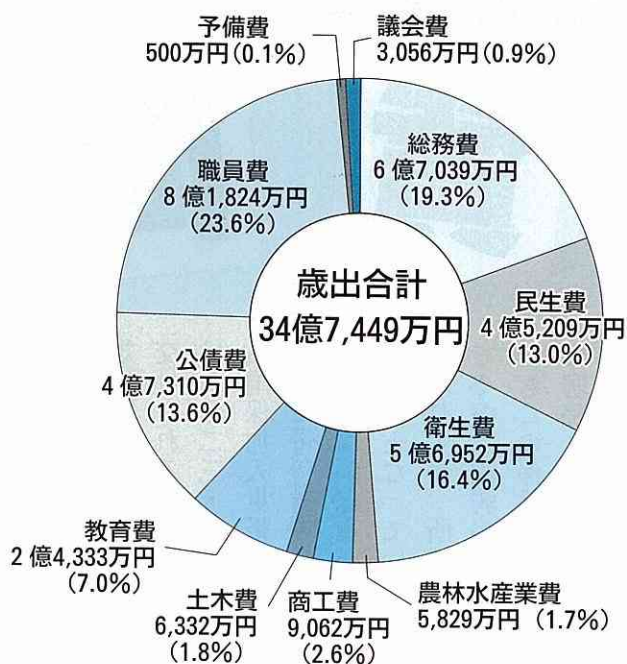
人事案件

根室支庁管内町村公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

条例改正

 - ・ 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - ・ 職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - ・ 重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について

一般会計歳出内訳



歳出・目的別（主な予算区分の説明）

- ◇ 議会・総務費 町議会にかかる経費及び一般行政、庁舎管理、北方領土対策、町有財産の管理等にかかる経費
- ◇ 民生費 福祉全般に係る事業、各種医療扶助などにかかる経費
- ◇ 衛生費 各種検診やゴミ収集、ゴミ処理施設の整備、環境対策などにかかる経費
- ◇ 農林・水産・商工費 農業・林業・水産業・商工業の振興・土地改良・港改良事業などにかかる経費
- ◇ 土木費 道路の整備・河川の改修・除雪などにかかる経費
- ◇ 教育費 町立の小・中学校の運営・整備・社会教育・図書館や体育館などの運営にかかる経費
- ◇ 公債費 町の借入金に対する償還金やそれにかかる経費
- ◇ 職員費 主として町職員の給料・各種手当・嘱託職員等の給与
- ◇ 予備費 災害等突発的に必要となった場合の経費

平成21年度 国民健康保健事業特別会計補正予算 1,301万円を減額

歳出

| | | | |
|-----------------|----------|----------------|----------|
| 国保一般事務に要する経費 | 15万円 | 保険財政共同安定化事業拠出金 | △1,508万円 |
| 国保税賦課徴収に要する経費 | 19万円 | 後期高齢者支援金 | 234万円 |
| 特定健康診査等事業に要する経費 | △50万円 | 一時借入金利子 | △50万円 |
| 一般被保険者療養給付金 | △1,770万円 | 返還金 | 3,501万円 |
| 一般被保険者療養費 | △90万円 | 職員給与費 | △212万円 |
| 一般被保険者高額療養費 | △260万円 | 予備費 | △900万円 |
| 高額医療費共同事業医療費拠出金 | △231万円 | 計 | △1,301万円 |

平成21年度 国民健康保険診療所事業特別会計補正予算 5,120万円を減額

歳出

| | |
|-----------------|----------|
| 診療所施設管理運営に要する経費 | △400万円 |
| 医療業務に要する経費 | △370万円 |
| 職員給与費 | △4,350万円 |
| 計 | △5,120万円 |

(注) 各項目において端数処理をしているため合計と内訳が一致しないことがあります。

行政報告

- ・ 漁船の銃撃事件について
- ・ 国保診療所改築について
- ・ 診療所内科医師招聘について
- ・ 南米チリ大地震津波警報の対応について
- ・ 植別小中学校及び飛仁帯小学校の閉校について
- ・ 羅臼町シルバーいきがいセンターの解散について

意見書

- 経済・金融不安から国民生活を守り、社会的セーフティネットの拡充を求める意見書
- 食料自給率の向上と食の安全・安心の確保に向けた食品表示制度の見直しに関する意見書
- 核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書
- ・ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について
- ・ 北海道市町村総合事務組合規約の変更について
- ・ 北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について

定例議会

質問

3名、6件の質問が提出され、町長・教育長の考えを問いました

町民に高額な国保税を課すことは、住民のくらしを破壊することにならないか

坂本 志郎 議員

羅臼町の国保税負担は所得三〇〇万円の夫婦・子供二人世帯で、年間五十万五千円（平成二十一年度実績）です。同じ基準でみると全国の市では福岡市が四十八万八千円でトップ、これを超えています。

国保税を滞納すると非正規保険証（短期保険証）が交付されるが、羅臼町の交付率は二三・一％、すなわち国保加入世帯の約四世帯に一世帯が滞納しています。高額な国保税が住民の重い負担となっていることがわかります。所得三〇〇万でその二割弱が国保税、しかもこの保険税を納めた上に病院にかかると三割負担更に道・町民税、国民年金

や家賃も払わなければならぬかも知れない。

羅臼町の国保税は限界を超えています。

その意味では行政として国保加入者の高額な国保税負担の痛みを感じるべきであり、一般会計からの繰り入れも含め引き下げの努力が求められています。

町長

税負担軽減のため一般会計からの繰り入れも行い努力をしている

国保税の個人負担については、当町の財政状況の中で、これまで国保税の算定で平準化や予算策定時の収納率算定など出来る限りの対策を行ってきました。

全国的には三割の方が国保加入者であるのに対し、羅臼町は町民の七割が国保加入者であり、全道で一番の加入率となっています。新年度については税負担軽減のため余裕のない一般

会計から熟慮の上総合的に判断し、繰り入れを行ったところです。

国保税滞納世帯であっても中学生以下の子供には無条件に保険証を交付するよう法律改正されたが、羅臼町は交付していない。法律違反ではないか

坂本 志郎 議員

羅臼町は昨年十二月時点で国保の非正規保険証（短期保険証）は三二二世帯八三二人に交付されています（四世帯に一世帯）。短期保険証は役場窓口で交付されますが、役場にこない八十六世帯は保険証が無い、事実上無保険状態にあります。これらの世帯に属する子供たちの無保険を解消するため平成二十一年四月より法律が改正（救済法）され

国保税滞納世帯であっても中学生以下の子供には無条件に短期証を交付することになったが、羅臼町は法改正から一年経過しても交付をしていない。法に基づきすみやかに交付するべきである。

町長

現在、役場留め置き保険証の高校生以下の子供のいる世帯へは、電話で納税相談をするともに受診機会を確保すべく必要に応じ短期保険証の発行をしている旨の説明をしています



給食センター



ロシアトロール船

平成22年3月10日

一

般

小・中学校の給食費前納制度は、未納世帯の子供だけ給食を提供しないことになるのか

坂本 志郎 議員

学校給食法によると学校給食は「児童生徒の心身の発達に資し、かつ国民の食生活の改善に寄与するもの」とし、学校給食は「日常生活における食事についての正しい理解と望ましい習慣を養う・学校生活を豊かにする・食糧の生産・配分及び消費について正しい理解に導くこと」とうたわれています。

このように学校給食は公教育の不可欠な構成分野として位置づけられています。責任のない子供が被害者となる制度運用をしてはなりません。町の考えをお伺いします。

教育長

給食費前納制は新たな制度でありますので、保護者に充分定着する期間や学校事務の定着する期間などを勘案し、半年程度は申し込み数の給食を提供し、児童・生徒への影響が極力及ばないよう配慮することとしています

安全操業の漁船銃撃事件について

高島 讓二 議員

一月二十九日に安全操業で出漁した羅臼漁協所属の漁船がロシア国境警備隊に銃撃された事件は、理由はどうであれ、日本の国旗を揚げ、船名、船籍がはっきりしている漁船を銃撃する事は人命的観点から許し難

くまことに遺憾である。

漁船二隻は、その後の海上保安本部の調査で、VMSを外し安全操業区域外で操業した疑いで逮捕され罪を認めため略式命令を受けた。

この事は、本町にとって大変なイメージダウンとなり、また安全操業に道を開いて頂いた日口の関係者のご尽力ご苦勞を思うと大変申し訳なく心が痛む思いです。

このような事件の再発防止に向け、漁協だけではなく、町全体の問題として捉えていかなければならないと思います。それには先ず「ルールを守る」ことが大切で、「ルールを守る」という社会の基本が崩れた町では、子供たちを健全に育てる事も出来ないし、郷土を愛する心も生まれません。ルールを守る事が大前提であり守る意識を高めていかなくてはなりません。そのうえで、この狭い海峡で毎年操業しているロシアのト

ロール船の問題があります。

トロール漁法は海底の荒廃、環境破壊、魚類の根こそぎ乱獲と海の生態系に悪影響を及ぼし資源の枯渇にも繋がります。

トロール船の操業停止を関係機関へ強く要望すべきだと思います。

町長

違反操業の再発防止にむけ漁協と協力しながら対応する

いずれにしても「ルールを守る事」は社会規範として守っていかなくてはならないと思います。イメージダウンにならないよう町民皆様にご理解また、ご意見を賜りたい。

トロール船操業による資源枯渇や漁具被害については町の重点要望として根室地方総合開発期成会や北海道町村会などを通じて水産庁や外務省に操業停止の陳情、要望を行っている。ま

診療所改築について 町民との意見交換を行うべきである

高島 讓二 議員

二月二十五日、三月五日に議会の診療所特別委員会において構想図および概要図が示された。説明によると本田所長の考えに重点を置いたとの説明をされました。町長は平成二十一年の行政執行方針の中で、診療所建設には「町民参画のもと建設に向け、取り組みを推進する」と述べ、一般質問においても「町民の意見を弾力的に取り入れたい」とご回答頂いております。しかしながら町民との意見交換の場は未だに実現されておらず、一年が経過しております。どの時点で町民、患者の皆様のお聞き

た、安全操業の安定継続を関係機関に要請していく。

するのか、また改築後の診療体制、運営等の計画も示されておられません。

町長

診療所改築の概要が 整いしだい町民の 声を聞いていく

基本設計の概要が整いしだい全町民に建設の概要を広報に掲載し配布して皆様の意見をお聞きし、実施設計に反映させていきたい。

体制については、入院の再開、救急患者の受け入れ等を想定すると常勤医三名は必要と考えており、看護師等医療スタッフの確保を

図りながら対応する。運営については、公設民営も視野に入れ収支のシミュレーション等については、これから議会に示していく。

行政運営に ついて

山下 崧 議員

町民に信頼されるまちをを目指すにはあらゆる経費の見直しをし、安定した財政運営をする事であるが、今年度予算は町民負担が大きく、特に水道料・国保税は全国トップクラスの高さで

あり、負担軽減のために義務的経費・物件費等の見直しを図るべきと思われるがお伺いしたい。

町長

厳しい財政状況の中、行政改革を実施してきましたが、平成十九年度以降は財政健全化法施行に伴い更なる改革に取り組みをしています。特に人件費・物件費・維持補修費等も毎年事業の検証、見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立に向け努力をしていきます。

行政評価をしながら 行政改革を進め ていると思われ るが、どの様に考 えているか

山下 崧 議員

協働のまちづくりを進めるためには、町民に大きな負担ばかり押しつけるのではなく、歳出の見直しを図

町長

羅臼町行政改革実施計画を平成二十年度に策定し、また、第四次行政改革三年実施計画を策定し、評価・検証を実施していきたい。選択と集中の観点で行政運営に取り組み全力を尽くして参りたい。

一般質問と答弁は 要約されています

議会だよりでは、質問、答弁の内容を要約して載せています。

質問、答弁の全文について詳しくお知りになりたい方は、役場総務企画財政課までお問い合わせ下さい。



国保診療所

平成22年 第1回定例議会において
**「羅臼町非核平和の町」を
宣言しました。**

「羅臼町非核平和の町」宣言

私たち羅臼町民は、美しい自然を誇り、優れた町民性を育んできた羅臼町を住みよい町に発展させるため、町民と町の理想郷を町民憲章に定めています。この理想は、世界平和の実現なくしてはありえません。

美しい自然を絶やすことなく郷土の豊かな文化を守り、世界自然遺産の町として、平和と安全な未来を子どもたちに引き継ぐことは、羅臼町の責任と義務であります。

羅臼町は、世界の平和と安全、人類の幸福を願い、世界で唯一の被爆国の国民として、核兵器廃絶、非核三原則の堅持、恒久平和の実現を願い、明るく住みよい幸せな町民生活を守る決意を表明し、ここに「非核平和の町」を宣言します。

平成22年3月8日

北海道日梨郡羅臼町

※羅臼町には、平成21年4月1日現在、3つの宣言があります。

- 「交通安全」宣言 昭和39年7月7日 宣言
- 「暴力追放」宣言 昭和39年9月10日 宣言
- 「自然の番人」宣言 平成20年2月1日 宣言

町議会50周年を迎えて



議長 村山 修一

昭和三十六年八月に町制が施行されて、本年で五十年を迎えました。そして議会も同様に、その歴史を刻んで来ました。

羅臼町議会史によると、第一回議員選挙が行われたのが大正十二年で、当選者八名により、植別村議会として発足しました。当時の議会は村長が議長

を務め、書記が提案する方で進められ、自治法が改正される昭和二十二年まで続きました。以後は現行制度により議会運営が行われていきますが組織は時代の要請に配慮しながら、大きな変遷を遂げて来ました。そのような中、我町は漁業を中心とした産業の隆盛により人口増が続く、議員

定数も最大時には二十二名に至りました。しかしながら平成に入ると基幹産業の漁業も低迷の一途をたどり、さらに国や北海道の財政悪化、少子高齢化等の要因が重なり地方財政も大変厳しい時代を迎え、抜本的な行財政改革をしなければ立ち行かない時代となりました。私が初めて当選した平成七年の選挙においては定数二名減の十六名、その後は中標津町との合併協議など幾多の変遷をへて、現在の十名・二委員会構成となりましたが、この大幅な定数削減には短所も多くあり議

員全体で長時間に亘り議論をいたしました。結果、行財政改革については住民サービスの低下を招くことが想定されたため、改革は議会が率先して進めようという強い意志のもと、進められてきました。平成十九年、議長に選任をいただきましたが議員任期も残すところ一年となりました。

この間、定数減を補うべく議会の活性化と町民に見える開かれた議会を目指して協議を続けており、実現可能な部分はすでに実践に移されました。中でも、議論がかみ合わないことがあった一般質問を一问一答方式に変更し、町長と議員のやり取りが町づくりのためのより深い政策議論になってきていると思っております。同時に議員の質問の趣旨が不明瞭な場合には、町長が逆に議員に質問できる反問権も付与されました。まだまだ課題は山積しておりますが町議会発足五十年にあたり、議員本来の使命であります住みよい町づくりを目標に、議会一丸となって町民皆様の付託に答えるべく決意を新たにしているところであります。

議会の動き

2月

- 25日 全員協議会
- 第9回診療所建設調査特別委員会
- 28日 飛仁帯小学校閉校式典 議長

3月

- 1日 羅臼高等学校卒業証書授与式 議長
- 議会運営委員会
- 2日 経済文教常任委員会
- 3日 総務民生常任委員会
- 4日 根室北部衛生組合・根室北部消防事務組合・根室北部廃棄物処理広域連合各議会
- 5日 議会運営委員会
- 第10回診療所建設調査特別委員会
- 7日 外務大臣来根に伴う関係者対話会 議長
- 8日 第1回定例議会（～11日）
- 31日 議会だより編集特別委員会

4月

- 9日 羅臼高等学校入学式 議長
- 知床峠除雪状況の視察

議会を傍聴に きませんか？

定例議会は三・六・九・十二月の年四回開催されます。

平成二十年十二月の議会より一問一答の方式になるなど、よりわかりやすくなりました。

多くの皆様

の傍聴をお待

ちしております。

す。



編集を 終えて



春とは名ばかりでまだまだ寒い日が続いております。

平成二十二年度予算も可決され、新年度もスタートしました。景気も低迷していますが気候と同じ様に回復するよう願っております。

町民の皆様からの色々なご意見等をご遠慮なくお寄せ下さい。

田中